

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

	(1)
質問項目	電力不足、価格上昇に対する中小企業支援について
質問内容	ロシアによる隣国ウクライナへの軍事侵攻が発生したことを受けて、原油価格が3月7日に1バレル＝130米ドルを13年8ヶ月ぶりに超えるなど、エネルギー安全保障上の危機が生じています。 2年以上におよぶ新型コロナウイルス禍により、すでに多くの中小企業は体力を損耗してきたなか、抑制されてきた供給と需要行動の巻き返し、物流網の乱れが世界レベルでの原材料価格の上昇を引き起こし、中小企業の収益状況は大きく圧迫されている渦中に生じている今回の電力問題は、中小企業経営への過重な重石であり、中小企業の存亡にかかわる危機的要因です。早急な中小企業への直接的支援をも検討すべき状況にあると当会では考えております。貴党のお考えをお聞かせください。
日本共産党	もはや中小企業自身の努力だけで乗り切れる事態ではありません。物価高騰から営業を守る根本的な治療法は、大企業の利益優先の新自由主義を終わらせて「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」に大転換させることです。 具体的には、大企業と富裕層に応分の負担を求め消費税税率5%への緊急減税する、大企業の内部留保を財源に中小企業への十分な支援とセットで最低賃金を時給1500円に引き上げる、などです。「異常円安」をもたらした「異次元の金融緩和」からの転換も待たなしです。 中小企業は企業数の99.7%、従業員数で全体の7割を占めますが、国の中小企業対策費は22年度予算で1713億円、一般歳出全体の0.25%しかありません。岸田政権が昨年、大手半導体メーカーの一工場に約4000億円の助成を決めたことと比べ、桁違いの少なさです。大企業優遇を切り替え、中小企業予算を1兆円規模に増額し、抜本的に支援を強化すべきです。
国民民主党	ガソリン等燃油価格高騰は中小企業経営にも大きな打撃を受けます。そのため、トリガー条項の凍結を解除し、ガソリン・軽油価格を値下げします。補助金等を拡充して灯油や重油などの価格対策も進めます。
立憲民主党	コロナ禍や、公共料金(電気代等)の値上がりなどの物価高騰により、国民生活や国内産業に甚大な痛みが生じていることを踏まえ、税率5%への時限的な消費税減税を実施します。また、トリガー条項の発動によるガソリン減税や、灯油・重油・LPガス等の購入費補助など、総合的な原油価格高騰対策を実施します。これにより、地方自治体で減収する地方税については国が補填します。
自由民主党	新型コロナの影響に加えて、足下では、エネルギーや原材料の価格が高騰しており、中小企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況と認識しております。このため、政府系金融機関の実質無利子・無担保融資を9月末まで延長するなど、引き続き、資金繰り支援に万全を期していきます。 また、「中小企業活性化パッケージ」に掲げられた施策を実行に移し、収益力改善・事業再生・再チャレンジを後押しいたします。さらに、原油価格や物価の高騰等に対しては、4月に決定した総合緊急対策に基づき、燃料油に対する激変緩和と事業の延長・拡充に加えて、コスト増に対応するための価格転嫁対策を着実に実施するほか、資金繰り支援として、セーフティネット貸付の金利を更に引き下げるなど、様々な支援策を講じます。 また、新分野展開等に活用できる事業再構築補助金についても、新型コロナに加え、原油価格高騰等の影響も受ける事業者への支援を強化していきます。
社会民主党	ロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー、諸物価の高騰は中小企業、国民の生活に深刻なダメージを与えつつあります。また、懸念される電力不足は中小企業に対して重大な影響を及ぼすと考えられます。COVID19感染拡大時と同様、経済活動にとっては緊急事態と言わざるを得ません。中小企業、国民への直接的支援策を早急に策定すべきです。
愛知維新の会	日本経済の長期低迷とコロナ禍を打破するために、消費税率について2年を目安に5%に引き下げることで、消費を刺激し、景気を押し上げることが欠かせない。また、当分の間、中小企業者の法人税率を所得金額にかかわらず、国際最低税率の15%とするともに、中小企業者・低所得者の負担すべき社会保険料を大幅に減額又は免除する必要がある。さらに、ガソリン税を減税するほか、電気およびガスの料金設定のあり方を見直し、急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じるべきだと考える。
公明党	全国358万もの中小企業・小規模事業者の皆様への支援は、大変重要な課題と認識しております。原油等の物価の高騰に際しては、政府において、4月策定の総合緊急対策に基づき、燃料油に対する激変緩和と事業の延長・拡充に加えて、コスト増に対応するための価格転嫁対策を着実に実施するほか、資金繰り支援として、セーフティネット貸付の金利を更に引き下げるなど、様々な中小企業支援策が講じられておりますが、与党として、これらの対策が着実に執行されているか、更なる対策は必要ではないか、多くの事業者の皆様のお声を伺いながら、検討し続けて参ります。